

うえやま貞茂通信 No.36

【2025年2月発行】

県議会 活動報告

発行人/ うえやま貞茂事務所 鹿児島県議会県民連合
〒892-0811 鹿児島市玉里団地二丁目61-18
TEL/FAX(099)248-7904 E-mail sadashige1962624@icloud.com
〒891-1418 鹿児島市桜島小池町1467-2

物価高を上回る賃金引き上げと減税で 県民の生活・労働・暮らしを守る政治に

生鮮・食料品が急騰

伊藤修埼玉大学名誉教授によると、12月の消費者物価指数は、前年同月3・6%増、食料品は6・6%増、その中でも生鮮食料品は17・4%と二桁上昇し家計を圧迫しています。

昨年末には、キャベツ店頭販売1000円が衝撃的に報道されました。天候不良や原材料・燃料費等の高騰による生産物流コストの押上げが影響しています。

令和の米騒動は、流通業者などの買い占め、生産農家数の減少が原因ではないかと思われます。

一方、円安により輸入品が値上がりし、今年に入っても冷凍食品に加工食品、乳製品に粉ものの類など値上げが続いており、

消費者や飲食店などからは悲鳴が聞こえます。

農家の所得補償制度を

民主党時代に整備した「農家の所得補償制度」を復活させ、さらに、肥料・飼料の国産化、ガソリン価格への補助金制度の充実など、安定して生産・流通できる環境づくりが必須です。国際情勢に左右されないためにも、農産物の自給率向上を図り、消費者の懐を豊かにする政策が求められます。

労働者の大幅賃上げを

労働者は労働力を売って対価として得た賃金で生活します。物価高を下回る賃金では生活が厳しさを増し購買力も下がります。大幅賃金引き上げを目指す25春闘賃上げを応援します。さらに、

年金支給額を抑制するマクロ経済スライド方式から物価スライド方式に変えなければいけません。

大衆課税の引き下げを

一方、物価高騰で消費税の税収は増え続けています。消費税は所得に関わらず課税されます。低所得者や年金生活者の生活防衛のためには、せめて消費税5%に引き下げる、食料品など生活必需品は非課税にするなどの政策が喫緊の課題です。

インボイスも零細企業や個人事業主にとっては死活問題です。

者対策、最低賃金引き上げなど、これらの課題にも取り組んでいきます。

政権交代を実現しよう

2024年10月に行われた衆議院議員選挙で、自公政権が過半数を割りました。野党の声が政策に反映できるようにになりました。今国会では、年収の壁に高校教育費無償化、企業・団体献金廃止さらには選択的夫婦別姓制度などの課題が審議されています。

今年7月20日には参議院議員選挙が戦われます。立憲野党の共闘で政権交代が果たせるよう闘い抜きます。



2025年度新年度予算編成に当たって、県民連合会派では、知事に要求書を提出し、特に配慮していくべき事項を申し入れました。2月5日の知事回答の一部を紹介します。事業者や生活者、労働者の方々の生活の支えとなる予算編成となるよう今後も活動してまいります。

物価高騰緊急策を要望

異常な物価高に苦しむ生産者や医療・福祉・介護・保育、生活困窮者対策について求めました。

県は、農業用資機材や燃料高騰対策として農業用ビニール資材への支援3億6千9百50万円の補正予算を計上、さらに、施設園芸燃料油高騰対策

百50万円）も予算措置し、農産物の安定生産を図るとしました。

医療機関や介護・障害福祉サービス事業所、保育所や児童養護施設等では、LPガス経費や食材費へのさらなる支援の補正予算が計上されました。

子どもの医療費

窓口負担ゼロへ

要望が多く県民連合でも強く要求していた子ども医療費の現物給付（未就学児の医療費を窓口で支払う必要がない）が課税世帯に拡大されます。未就学児が対象、一人月額3000円の自己負担があります。事業として9億円が計上されました。

道路標示の補修強化

「交通安全施設等整備事業」として16億7500万円が計上されました。

回答では「地域の要望や交通環境に応じ、道路管理者等と連携を密にして適正な整備に努める。横断歩道等の道路標示の補修や交通信号機、道路標識等の補修については、令和7年度から5か年で集中的に取り組んでいく」と例年以上の取組みが示されました。

横断歩道等道路標示の整備や信号機のLED化などの更新補修が主ですが、信号機の新規設置などもご要望いただければ対処いたします。

県立高校の空調を

公費負担

PTAや同窓会が負担してきた県立高校普通教室の空調の光熱費と維持管理費の公費負担1億円が計上されました。音楽室や理科室、実習室などは今後の課題です。

スクールバスの廃止等に伴う影響への対応については、「高額な通学費を負担している生徒などに対して支援を行う。地

域公共交通に関する協議の場などを通じて交通手段の確保について連携を図る」と回答があり、路線バス等の減便・廃止の影響により定期代の負担が増加した明桜館・加世田・鹿屋高校の生徒への支援（39万3千円）がされました。2025年度は、高額な通学費（2万円以上）を負担している生徒への支援（3千9百61万6千円）が新たに計上されています。

県議会から国に届けた意見書

1. 地方消費者行政に関する施策

の充実・強化を求める意見書

- 消費生活相談体制及び消費者教育等の更なる充実・強化や地方消費者行政強化交付金の活用期間の延長・補助率の嵩上げ使途の拡充等制度の改善を図ることなど。

2. 訪問介護の基本報酬引下げの

早急な見直し等を求める意見書

- 訪問介護の基本報酬引下げの影響を調査・検証し、結果を踏まえた訪問介護事業者への財政支援や介護報酬の引き上げを行うこと。
- 介護報酬改定は、事業規模や地域の実情を踏まえた収支差率を踏まえて判断すること。
- 介護従事者への処遇改善を行うことなど。

3. 教育環境の整備充実を求める意見書

- 少人数学級の早期拡充や教職員の負担軽減を図るため、各自治体が計画的・安定的な教職員の定数改善ができるよう国として取り組むことなど。